



仲井眞県知事に空手道会館(仮称)誘致を要請

6月
定例会

六月定例会は、六月五日から六月二十五日までの二十一日間にわたり開催され、議案五件を審議しました。審議の結果、市長提出議案では「那覇市固定資産税の課税免除及び不均一課税に関する条例」など五件を可決しました。議員提出議案では「空手道会館(仮称)誘致決議」や「米軍垂直離着陸輸送機M V 22オスプレイの普天間飛行場配備の即時撤回を求める意見書」など五件が可決されました。市民から提出された陳情は一件が採択されました。

空手・古武道のまち宣言決議、空手道会館(仮称)誘致意見書を全会一致で可決
防衛大臣にオスプレイ配備即時撤回を要請

【会議の概要】

◆六月五日(初日)

定例会初日は、翁長雄志市長から那覇市固定資産税の課税免除及び不均一課税に関する条例の一部を改正する条例制定など五件の議案が提出され、それぞれ所管部長から提案理由の説明が行われました。

◆六月十八日

空手・古武道のまち宣言決議など四件可決

午後の会議の冒頭において渡久地政作議員、桑江豊議員から「米軍垂直離着陸輸送機M V 22オスプレイの普天間飛行場配備の即時撤回を求める意見書」と「同決議」及び「空手・古武道のまち宣言決議」と「空手道会館(仮称)の誘致に関する意見書」が提出され、全会一致で可決されました。

◆六月二十二日

オスプレイ配備撤回を求め防衛大臣へ要請行動

永山盛廣議長、議会運営委員長、会派の代表と翁長雄志市長が上京し米軍オスプレイ配備の撤回を求め関係行政庁などに要請行動を行いました。要請団は防衛省の森本敏大臣を訪れ、市議会が可決した「米軍垂直

空手道会館(仮称)の誘致に関する意見書

沖縄空手は、沖縄古来の武術に中国より伝わった武術が混ざり、按司時代の戦いの武術として生まれ、沖縄の風土の中で独自の発展を遂げた武道である。武器を用いない武術であることから空手と表記されるようになったとも言われている。

沖縄空手の源流は手(ティ)と呼ばれ、多くの流派の中でも那覇4町の「那覇手」、首里城下の「首里手」、泊村を中心とした「泊手」の三大手はすべて那覇にあり、「沖縄伝統空手発祥の地」であることの発信の役割はまさしく本市にしか担えないものである。

世界の空手人口は、世界180カ国、6,000万人以上ともいわれ、国境や言語、宗教、人種等の壁を越えて多くの人に愛され、広く世界に普及している。沖縄の文化で世界中の隅々まで広がった文化は他にはなく琉球の歴史とともに今日まで継承発展してきた空手の魅力と素晴らしさは計り知れないものがある。

空手には生命尊重の思想を根本理念とする「平和の武」があり、平和を前提として貿易立国で栄えた琉球、その理念と心意気を表した「万国津梁」の民にふさわしい世界平和に寄与する誇れる伝統文化といえる。

また、沖縄の伝統古武道についても、空手と車の両輪であり、琉球王府時代より首里・那覇を中心に受け継がれ今日に至っている沖縄が誇る武術である。

よって、本市議会は本市が「沖縄伝統空手・古武道」発祥の地であることに鑑み、空手道会館(仮称)を那覇市に建設されるよう、強く要請する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成24年6月18日

那覇市議会

あて先 沖縄県知事

離着陸輸送機M V 22オスプレイの普天間飛行場配備の即時撤回を求める意見書」を手渡し、オスプレイの県内配備と那覇軍港への搬入撤回を強く要請しました。内閣府や外務省、各政党にも同様の要請を行いました。

地従業員の雇用環境は米国の軍事政策や国際情勢等の影響を受けやすく、不安定な状況下にあり同措置法の再延長が必要であるとの提案理由の説明が行なわれ、全会一致で可決されました。

討論・採決

次に那覇市固定資産税の課税免除及び不均一課税に関する条例の一部を改正する条例制定など四件の議案が全会一致で原案のとおり可決されました。

外国人登録法の廃止及び住民基本台帳法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例制定については前田千尋議員(日本共産党)から、「在留資格を

有しないものは、住民基本台帳から除外されるため行政サービスなどが受けられなくなる懸念がある。」との反対討論があり採決の結果、賛成多数で原案のとおり可決されました(六月定例会の議決結果は十二面に掲載)。

【県知事へ空手道会館の誘致要請】

六月二十八日に永山盛廣議長、翁長俊英副議長と議会運営委員会(渡久地政作委員長)の委員が県庁に仲井眞弘多知事を訪れ、県が建設を予定している空手道会館(仮称)を、沖縄空手の三大手(ティ)がある那覇市に建設するよう、仲井眞知事に要請しました。

各会派の代表が
市政をたず

代表 質問



※紙面の都合上、発言内容は
要約してあります。

市長選挙への四選出馬について伺う

自民・無所属・改革の会

安慶田 光男



一、十一月に施行される那覇市長選挙に再度立候補する意思があるか市長に伺う。

二、オスプレイ配備について

①オスプレイが那覇軍港経由で普天間に配備される計画について市長の姿勢を伺う。

②日本政府に対し、オスプレイ配備反対の要請行動をする意思があるか市長に伺う。

□市長・関係部長

一、第一期の市長選挑戦の際には「市役所は市民に対する最大のサービス産業でなければならぬ」という思いを中心に据え、行財政改革やごみ処理問題などの緊急の課題解決を公約に掲げた。

就任後、ごみ問題や約二百六十億円の塩漬け土地、新庁舎、市街地再開発、子育て支援など山積

生活保護受給者の状況と生活保護制度

自民・無所属・改革の会
與儀 實司



ることも原因としてあるのではないかと。

二、国保は国民皆保険制度の基盤をなし、国庫支出金と被保険者が納める保険税等でまかなう特別会計による運営を基本としている。加入者の所得水準が低く増税も困難な状況にある。そのため全国的に一般会計からの繰入が行われているのが現状である。以下伺う。

①本市の国保財政の現状はどうなっているか。

②国保財政改善（または赤字補てん）のために実施されている一般会計からの繰入について、県内他市の状況を含めどうなっているか。

□市長・関係部長

一、①生活保護受給者数は平成十九年度八千八百きた。そのような中、人口が密集する市街地に近く、本来の航空兵力の運用等に適さない那覇港湾施設に配備することは到底認められない。



年末の完成に向け工事の進む新庁舎

またしてや、市民県民をはじめ多くの観光客が利用する那覇空港に近接するこの地でこのような

発想がなされる自体、言語道断であり、断固反対する。

五月臨時議会で配備反

四十七人から二十三年

度一万六百五十三人と増加している。生活保護扶助費は平成十九年度百三十六億六千三百三十四万九千円となっており、全国と同じように本市においても受給者数及び扶助費とともに増えている。

②現行の制度では不正受給防止へ対応するには限界がある。現在、生活保護制度に関する

一括交付金の課題と優先事業は何か

自民・無所属・改革の会
仲松 寛



ている。銘苅庁舎活用基本方針の概要について伺う。

②本庁舎は、市民サービス等の向上が期待されている。駐車場は駐車場運営適正化基本方針に基づき有料となることだが概要について伺う。

□市長・関係部長

一、①知事・町村会長とともに沖縄振興予算確保のため国に強く働きかけてきた。その結果、総額約二千九百億円が確保され、自由度が高いとされる一括交付金は八百億円余りが措置されている。交付金を活用し沖縄振興を強力に進めていく必要がある。

議員ご指摘のとおり自由度が高い交付金とされているが、沖縄の



生活保護の相談・申請窓口

国と地方の協議の場で制度の見直しが検討され、十分な調査ができるよう生活保護実施機関の調査権を強化する提案が国に対してなされている。

二、①本市の国保財政は平成十九年度以降赤字基調となっている。平成二十三年度決算では三十二億四千万円の累積赤字が見込まれる。こうした赤字基調の財政収支は、高齢化等に伴う医療費の伸びに

一、①知事・町村会長とともに沖縄振興予算確保のため国に強く働きかけてきた。その結果、総額約二千九百億円が確保され、自由度が高いとされる一括交付金は八百億円余りが措置されている。交付金を活用し沖縄振興を強力に進めていく必要がある。



1万人のエイサー踊り隊

有料化による駐車場の貸付料収入約二千万円は、各自治会の外灯電気代経費の助成に充てたい。



多彩な公演が開催されるひやみかちマチグラー

二、今年度に入り、現在までに、四月に安里と首里高校でそれぞれ一発、六月に宇栄原で一発の計三発の処理を終えている。

今後の処理計画については、現在三発の不発弾処理を控えているが、六月十七日に小緑小学校近くの給油所隣で五インチ艦

一、五月に行われた臨時会において百九十一事業、三十五億七千万円余が可決された。この沖縄振興特別推進交付金は、自由度が高い交付金とされているものの、基本的に沖縄振興に資する事業が交付対象とされていること、また、交付決定以降でなければ事業執行不可能、交付申請から決定に時間がかかればそれだけ事業額が削減されるなど課題も多く残っている。

本市交付金対象事業として、以下伺う。

①老朽校舎などの塩害による劣化施設の課題について、当該交付金は活用



自民党新風会
渡久地 政作

沖縄振興特別推進交付金の柔軟な活用を

できるのか。

②小・中学校のクーラー整備についてはどうか。

③ひやみかちマチグラー館など、にぎわい創出事業への交付金活用はどうなっているか。

二、平成二十四年度の現在までの不発弾処理状況と今後の処理計画を伺う。

関係部長

一、①②③沖縄の歴史的、自然的事情に起因する事業と、観光振興と本市中心市街地活性化の上からみさわしい事業として十分説明がつくものであり、当該交付金が活用できるものと期待している。

しかしながら、交付決定が遅れた場合、あるいは交付決定がなされない場合には、事業の縮小や先送り、最悪の場合には中止せざるを得ない場合もあるもので、国に対しては適切な判断と対応を求めて、調整と説明を粘り強く続けていかなければならないと考えている。

消防署所の適正配置で未到達エリア解消を

自民党新風会
瀬長 清



一、火災等の場合に、六分三十秒以内に迅速に対応できない未到達エリア解消に向けた消防力の基本施設である消防署所の適正配置計画の策定が強く求められている。

①取り組み状況と今後の

那覇空港第二滑走路の早期着工・完成を

自民党新風会
平良 仁一



一、那覇空港第二滑走路の必要性を、本市としてどのように考えているのか見解を伺う。

砲弾の処理を行うほか、残り二発についても、本市と自衛隊や警察等で構成される不発弾処理対策協議会において、処理日程等の詳細を決定し、七月中までに処理を終えたいと考えている。

告されている。樋川出張所は、平成二十五年度から基本設計に着手、二十七年で建設、二十八年に運用開始し、その後、識名出張所建設を行う。

小緑出張所は、平成三十二年まで残る起債償還後に南側へ移転し、小緑地域の未到達エリアは正を図る。首里出張所は、現在工事中の道路整備による効果を確認しながら、未到達エリアの是正を図る。

②建替えの必要な松尾と真和志の出張所を統



建て替えが予定される松尾出張所

生活や経済活動を支える施設として重要な役割を果たしている。

現状の一本の滑走路では、将来需要が逼迫することに加え、事故などの不測の事態に対応できないこと、さらに最近の国際航空路線や就航便の増加を促進させ、本市の観光振興を後押しするため、第二滑走路は必要不可欠な社会基盤と認識をしている。

二、小緑支所改築について

①昨年六月定例会での本員の質問に対する企画財務部長の答弁は、「平成二十年に実施した耐力度調査結果等から、建て替えの必要性について十分認識している。今後早急に計画策定に向け、関係部局と検討する」とのことであった。建て替えに向けての事業計画策定はどのようになっているのか伺う。

②建て替え場所はどこに計画しているのか伺う。

一、鳥しよ県沖縄にとつて那覇空港は沖縄本島と県内離島や県外各地、さらには外国とを結ぶ玄関口であり、市民・県民の



第二滑走路実現が待たれる那覇空港

廃合し、与儀十字路付近に、仮称「樋川出張所」を建設し、真和志出張所のポンプ隊及び救急隊を移転配置する。

その後、繁多川、首里崎山町、同金城町、同寒川町の未到達エリアは正のため、国場出張所を識名トンネル東側付近に仮称「識名出張所」として建設・移転する。

二、国際通り周辺や保育所・小学校にミスト装置をモデル的に設置して、

仮称「樋川出張所」建設後、国場出張所に救急隊のほか、松尾出張所ポンプ隊を移転配置する。

その後、繁多川、首里崎山町、同金城町、同寒川町の未到達エリアは正のため、国場出張所を識名トンネル東側付近に仮称「識名出張所」として建設・移転する。

二、国際通り周辺や保育所・小学校にミスト装置をモデル的に設置して、

震災瓦れき処理とは別の復興支援を

公明党
喜舎場 盛三



一、我々公明党は、瓦れき処理を引き受けている自治体の焼却施設を視察し、環境省の方々からも説明を聞いてきた。

東京都と異なり本市では焼却施設が高校や病院のすぐ近くにあり、また最終処分場は海面埋め立て方式のため、焼却灰に含まれる放射線セシウムが沖縄観光のメインである海を汚染する恐れがある。現在いろんな支援を行っているわけだから、瓦れき処理以外の何らかの更なる支援が考えられるのではないかと。国の安全基準への不信と焼却時

来街者や児童の快適性の向上や熱中症対策などの有効性を確認するための委託調査と移動式の装置購入を予定している。

今年度は、用途に応じた効果的な実用方法を検討し、水道水の新たな有効活用の周知などを図りたい。今後の展望として、目的に応じた有効性を見極め、関係部局と連携し活用を推進を考えていきたい。

の放射性物質拡散と健康被害への不安が払拭できない今、本市では引き受けるべきではないと考えるが、当局はどのように検討しているか伺う。

二、①日本人の二人に一人が胃に持っているピロリ菌を除菌すると発がん確率が三分の一になるとのことだが、本市の胃がん検診にピロリ菌の検査を追加できないか伺う。

②ワクチンで予防できる子宮頸がんの予防ワクチン接種が個人負担なしで実施されているが、本市の平成二十三年度の実施状況を伺う。

市長・関係部長

一、東日本大震災で生じた災害廃棄物は通常の廃棄物とは異なり、放射能汚染等の問題を抱えていることから、その受け入れについては、市民・地域住民のご理解をはじめ、地域産業への風評被害、放射性物質の拡散防止等

への対策、資源化物の売却や最終処分などの本市処理施設独自の問題等に対しても国の確な対策を示し、市町村が安心して取り組める環境を整える必要がある。これらが十分に整理できていない現段階では受け入れの可否について判断できる状況ではなく、また国からの個別の調整は本市にも沖縄県にもない。



那覇市内唯一の波の上ビーチ

二、①企業や一部の自治体ではピロリ菌の検査を行っており、本市でも一括交付金を活用した事業予算の中で、胃がん検診の拡充メニューの一つとして計画している。ただし、ピロリ菌検査を含めたキット検診実施には、地域の医療機関の理解と協力が不可欠だが、現時点では医療機関関係者からは、厚生労働省が示した標準的な検査方法ではなく慎重に対応するべきだとの意見も少なくない状況がある。

②子宮頸がんは女性特有のがんとして乳がんに次いで罹患率が高く、特に

「防災・減災ニューディール」による社会基盤構築を

公明党
大浜 安史



一、一九六〇年代の高度経済成長期に建設された道路や橋梁、上下水道などの社会資本は建設後五十年を迎え、老朽化が進み、劣化損傷が多発する危険がある。公明党が提言する「防災・減災ニューディール」(災害

一、道路橋について昨年度修繕計画を策定し現在は若松橋の架け替え工事に着手しており、今後は修繕計画に基づき平成二十五年度から順次、修繕及び架け替えを行う。公園・緑地などのオープン

二、四月に県外において登校中の児童の列に車が突っ込み、死傷者が出る痛ましい事故が相次いで

二十代から三十代のがんの罹患率では第一位となっている。本市では中学一年から高校一年を対象に昨年七月から全額公費負担でワクチン接種を開始しており、平成二十三年度の実績としては、対象者六千九百八十五人に對して五千四百二人が接種しており接種率は七十七・三％となっている。

オスプレイの強行配備に断固たる抗議と配備撤回を求める

日本共産党

湧川 朝渉



一、事故が多発し世界一危険な欠陥機オスプレイの那覇軍港・普天間基地への配備について、本市議会が全会一致で採択した「オスプレイ配備計画反対」の三度の意見書、また世論調査で、県民九割が配備に反対している声を踏みにじる日米両政府に對し、市長も断固た



架け替え工事中の若松橋

上屋と受変電設備をそれぞれ一カ所ずつ補修工事する予定で、次年度以降も計画的に補修をしていくとのこと。また、大規模な地震を想定した海上輸送への対応として泊ふ頭8号岸壁と新港ふ頭10号岸壁は耐震岸壁として整備されているが将来的には、泊ふ頭の10号、11号岸壁についても耐震岸壁としての整備を予定しているとのこと。

二、各学校においては、校区を実際に歩いて確認した危険箇所を記入した安全マップを作成し、見やすい場所に拡大掲示し、家庭に配布するなど安全指導に役立てている。

る抗議を行い、市民大会をも開催して配備撤回を求めるべきではないか。

市長の見解を問う。

二、琉球新報と毎日新聞が行った沖縄県民に対する共同世論調査(五月五、六両日に実施)では、「日米安保条約についてどう思うか」との問いに對し「維持すべきだ」と答えたのは、わずか十五・八％、「平和友好条約に改めるべきだ」が五十五・四％、「破棄すべきだ」が十五・五％で「日米安保条約をなくす」という立場が合計七十・九％と圧倒的多数となっている。沖縄の苦難の根源となっている日米安保条約Ⅱ(イコ

一、私は、これまでも安全性への強い懸念から「普天間基地へのオスプレイ配備は反対である」との立場を表明してきた。政府の認識不足に對し、市議会が今月中にも要請行動の決定をしているが、私自身も市民大会の開催も含めて、何らかの行動を起こす必要があると感じている。



森本防衛大臣へオスプレイ配備即時撤回を要請(6月22日)

一、あめくみらい幼稚園の幼稚園部において、併設の保育所の調理場を活用して給食を実施している。他の市立幼稚園については、子育て支援、教育時間の延長及び食育教



あめくみらい幼稚園

沖縄県の特性を活かした幼稚園給食の実施を

日本共産党
前田 千尋



一、すべての小学校に幼稚園が隣接している特性を生かすために、一括交付金等も活用して、幼稚園給食の実施を行うべきである。見解を問う。

二、市の幼稚園担任教諭の正規職員と臨時職員の比率を問う。子ども達の就学前教育の充実のためにも、定数内臨時を解消し、正規職員を採用すべきである。当局の見解を問う。

三、市の不足している保育士は何人か。待機児童の解消のためには、保育士の待遇を改善させることが必要である。認可保育所における、保育士の正規雇用率の実態とその課題をどこにあると考えているのか。市は、保育士の正規採用を増やせるように支援を強めるべきである。当局の見解を問う。

一、一括交付金の活用についても、今後関係部署と連携して検討したい。

二、クラス担任としての非正規雇用率は約四十二・四％となる。また正規職員に主任教諭等の三十九人を加えた非正規雇用率は約三十一・〇％である。

今後の採用計画等については、「第二次那覇市定員適正化計画2200プラン」を踏まえ職員配置の適正化を検討したい。

三、不足している保育士は、四月一日現在、公立認可保育所全体で十九人であり、保育士の正規職員の雇用率は、平均で三十五・八％である。市としても正規雇用率の上昇は必要なものと考えており、那覇市園長会への働きかけを行いたい。また、処遇改善について、調査と実情に即した対策を今

年度の九州市長会の総会へ要望議案として提出した。

今後も、県と連携して保育士不足解消の対策を検討したい。

待機児童の解消に向けた今後の方向性

民主党

花城 正樹



一、保育政策について以下伺う。

①一括交付金による事業
②幼稚園三年保育化への取り組み

③認可外保育所の設置が困難な地域における保育の実施を図ることを目的に、認可園の分園設置制度があるが、本市における取り組み

④待機児童の解消に向けた今後の方向性

二、首里城の活用策として、もっとアイデアを出し合っていけば、さらに世界遺産の魅力を発信できて、活性化を図ることができると考えるが、以下のイベント開催について見解を伺う。

①教育委員会主催の生涯学習のイベントが開催できないか。

②空手道の行事などが開催できないか。

三、①オスプレイ配備計画における森本防衛大臣の発言について、市長の見解を伺う。

久茂地公民館解体工事を中止し市民と話し合いを

社連合

平良 識子



②普天間飛行場に関して、「一日も早い危険性の除去が優先」という表現から、「即時返還」と表現を踏み込んでどうか。見解を伺う。

□市長・教育長・関係部長
一、施設改修費の補助事業、環境改善に係る現物給付及び施設の衛生消毒等を行い、認可外保育施設の支援を拡充し、保育環境を改善することにより、入所児童の処遇向上を推進したい。

②公立幼稚園における三年保育については、二年保育の実施状況を検証しながら、「子ども・子育て新システム」の動向も踏まえ、調査研究する。

③現在六園がある。待機児童対策として積極的に設置を検討していく。

④老朽化した認可保育園の建て替えに伴う定員増や弾力運用による受け入れの増を実施していきたい。

建て替えについては、実施計画の中で毎年二園ずつを計画しながら行い、平成二十七年度まで選定している。

二、①現在、首里地域の小学校では、首里城の歴史に關した勉強に取り組み、学校内で発表会を開催している。この発表会を首里城の中庭で実施す



首里城正殿(首里城公園管理センター提供)

ることも有意義だと思われる。
今後教育委員会として、首里城を活用してどのような行事ができるか研究したい。

②沖縄が発祥地である世界に誇る空手道は、那覇市を中心にして発展しており、首里城において空手道の行事が開催されることは、空手の原点を世界に再認識させると同時に、文化都市那覇を発信する機会として、意義深

国中国との経済交流を活発化していくため、物流をはじめとした経済特区構想の策定を提案する。見解を問う。

三、本市は第32軍司令部壕説明板の設置に同意し、文化財担当者が立ち会ったと報道されていることから、責任の一端があると考えるが、見解を問う。

□関係部長

一、議会で議決された事業として、執行する責務がある。妨害行為により着手が遅れたため、工期を大幅に延長したところであり、中断は困難と考

いものと考えている。

空手のすばらしい文化をまずは沖縄で充実させて、日本・世界に発信できればと思う。

三、①森本防衛大臣の就任後の言動は、沖縄に対しての思いというものが大変薄い。ただただ日本の安全保障という高みの

中から物事が発想されており、日本国民全体で防衛を考えるという視点に欠けていると思う。それを

②県民の総意は即時撤去だと思っている。それを

現実的に実現するために、日本国民全体の心を揺り起こして、日本国全体でこの安全保障を考え

ていくことを理解してもらう必要があると考える。
一日も早い普天間基地の返還を成し遂げたいと思う。

える。公開質問状に回答する説明会を実施したいと考えている。



解体工事が行われる久茂地公民館

二、これまで本市では経済特区について検討した

ことはないが、沖縄振興特別措置法の改正により、物流分野において、国際物流拠点、産業集積地域が創設された。これは、

県知事の申請に基づき主務大臣が指定する地域において、一定要件に該当する事業所が事業を行う場合、税の優遇措置を受けられる制度である。

本市では那覇空港及び那覇港周辺において活用が期待されており、中国をはじめとする海外との経済交流を活発化させ、本市の経済振興に資する

全小中学校通学路の安全点検・確認の徹底を

そうぞう

坂井 浩二



童園場川転落死亡事故を踏まえ、どのような改善策を行ったのか伺う。

□教育長・関係部長

一、市内各校に対して、危険箇所等を把握して安全マップを作成し、校内への掲示や配付を通し安全指導を行うよう指導している。児童生徒の登下校時の安全確保について注意喚起及びチェックを行っている。

一、昨今の児童巻き込み死傷事故の多発を踏まえて、本市内小中学校への安全対策・指導はどのようになされたのか伺う。

二、保育士不足は保育行政上喫緊の課題である

①不足しているとされる保育士の人数を伺う。

②今後どのような対策・支援を打ち出すか伺う。

三、不登校対策・支援は大変重要であり光を当て手を差し伸べるべきだが、今後の取り組みを伺う。
四、昨年発生した小一児



安全確保が求められる通学路(天久小)

ものと期待している。
また、平成二十三年度から、市内の中小企業者が新規開発した商品、サービスを開発した商品、海外において販売することにより、県外・海外から得られる利益と雇用を増やすための販路拡大支援事業を行っている。本事業は、

県外・海外で実施される展示会、見本市等の出店に関する経費の一部を助成する内容となっている。今年度は採択事業者の枠を拡大するとともに中国向けの県産加工食品等

二、①公立・認可保育園全体で十九人が不足しており、きちんと配置できた場合、七十七人の待機児童が解消できる。

②保育士不足は本市の待機児童発生の一因となっており、保育士の確保は重要な課題と考えている。不足の原因は、保育士の処遇も一つの要因と考えており、本市は、保育士の処遇改善についての調査と実情に即した対策について、平成二十四年度

九州市長会総会へ要望議案として提出した。

今後も沖縄県とも連携し、保育士不足の解消に向け、対策を検討したい。

三、本市の小中学校における不登校は平成二十三年度百五十四人、中学校においては三百七十九人、合わせて五百三十三人である。市内二校の私立中学校では

の販路拡大支援を新たに行うことで、中国との経済交流を活発化していく。
三、当該用地は、県指定史跡「龍潭及びその周辺」の指定地内にあり、説明板設置工事は、現状変更にあたるため平成二十四年三月二十四日に市教育委員会文化財課の立ち会いのもと実施された。説明板は、掘削せずに設置されたため、埋蔵文化財に関する遺跡の破壊等がないことを確認している。

十一人となっている。

心因性の不登校対策として教育相談支援員を、「遊び・非行型」傾向の対策として生徒サポーターを配置して居場所づくりや登校復帰に向けての支援をしている。

さらに配置時間を増加して支援を強化し、また、不登校対策研修会を実施し教職員のスキルアップを図る。

四、議員ご指摘の通り、国場川小一児童転落死亡事故を踏まえて、水難事故に対して迅速な初動対応ができるよう、今年度から潜水士の資格を有する水難救助隊員を四人増員し、総員五十三人を署所に分散配置した。

さらに潜水士資格を取得させるため、今年度中に五人の職員の研修派遣を予定しており、一人でも多く水難救助隊員が配置できるよう努力したい。

個人質問
Q&A
市政の
ここが
聞きたい。



若者の雇用・子育て支援を



■比嘉瑞己
(日本共産党)

一、本市の企業誘致策におけるコールセンターの非正規雇用者の実態を問う。正規雇用を義務づけるべき。見解を問う。
二、低所得世帯でも学童保育を利用できるように、保育料減免措置を実施すべき。見解を問う。

■関係部長

一、企業立地促進奨励助成金は、平成十二年度から二十三年度まで六十七件の企業に約一億四千九十四万円を交付。そのうち



■久高将光
(自民党新風会)

特別名勝「識名園」を色々な祭事に利用すべき

一、世界的にも高く評価されている「識名園」を色々な祭事に利用すべきである。これまでの実績と考え方について伺う。
二、公園駐車場について現状は利用者以外の不当駐車があると考えられる。公平な利用のためには有料化の検討も必要と考えるが当局の見解を伺う。

■教育長・関係部長

一、世界遺産登録以来、地域の皆様による「識名園友遊会」が開催、国内



■仲松 寛
(自民・無所属
改革の会)

一、①古波蔵、楚辺地域の道路環境整備計画の内容について伺う。
②古波蔵地域において一方通行解消が求められているが当局の見解を伺う。
二、高額な医療費がかかり個人負担の重い不妊治療に対する県、市町村の助成について伺う。

■関係部長

一、①古波蔵上線と楚辺線は都市計画道路である。古波蔵上線は、一括交付金による調査を予定して

老朽化した上間小学校の早急な対策を



■我如古一郎
(日本共産党)

一、老朽化した上間小学校校舎は、早急に対策が必要であり、前倒しも含め改築計画に入れるべき。見解を問う。
二、消費税増税について、医療機関は薬品などの購入分の消費税を医療費に転嫁できない。市立病院の増税分の負担増は幾らになるか、また、対策を考えているのか伺う。

■関係部長

一、上間小学校の校舎は昭和五十二年に建設され、

古波蔵、楚辺地域における道路整備格差の是正を

おり、国道との取り付けなどを交通管理者と協議して道路構造の見直しを検討し、地域住民と意見交換を行っていききたい。
②一方通行への安全、防犯対策は、地域住民の声を聞き現状調査の上、警察署や関係部署とも連携してより効果的な対策を検討していききたい。
二、都道府県・指定都市及び中核市が実施主体である特定不妊治療助成事業があり、平成二十三年度は県全体で延べ千百七十八件の申請があり平均助成額は十三万円である。



■古堅茂治
(日本共産党)

一、沖縄戦戦没者の遺骨を遺族の元に返すために必要な遺族のDNA鑑定を国の責任で実施するよう要請すべきでないか。
二、小中学校グラウンドの安全確保へ不発弾磁気探査を実施すべきでないか。
三、学童保育(児童クラブ)は、幼稚園や体育館の建て替えにあわせて、学童専用施設を設置すべきでないか。
四、多機能トイレの設置を促進すべきでないか。

■関係部長

一、遺族の悲願としてとられ、国に要請を行う。
二、対象となるすべての小中学校において、磁気探査の早期着手を進める。
三、学校や地域の実情に応じ、児童クラブ舎の整備が進められるよう関係機関と連携していききたい。
四、設置促進など福祉のまちづくりを推進する。
五、七月に工事を発注し、八月末までに完成予定。

沖縄戦戦没者遺族のDNA鑑定を国の責任で



■宮里光雄
(自民・無所属
改革の会)

一、AED設置事業について、コンビニとの連携方法を伺う。
二、防災行政について、以下伺う。
①大型ビジョン設置事業の防災に関する情報伝達活用方法
②地域防災計画策定に係る県との連携
③Jアラートの稼動状況と情報伝達体制

■関係部長

一、コンビニ各店へ場所の提供、市民等への貸し

危機的状況にある選挙投票率の向上を



■山川典二
(自民・無所属
改革の会)

一、去る県選における本市の投票率は四十八・一二％と危機的状況にある。原因及び投票率向上の対策について伺う。
二、四十〜五十年に一回の作業である新庁舎への移転計画と仮庁舎用地の利用計画について伺う。

■関係部長

一、投票率の低下は、期日前投票等の制度が充実している現状からみると、投票の必要性もしくは魅力がなかったかと思

九月定例会は

九月四日(火)に開会予定です。

なは市議会だよりと会議録は、那覇市議会ホームページで見ることができます。

定例会の本会議開催中は、OCNで生中継(デジタル703ch)及び録画放送(デジタル702ch・アナログ19ch)を行っています。(生中継は午前十時から、録画は午後六時から)

なはフラワースティ構想



■野原嘉孝
(公明党)

那覇のまちを花と緑でいっぱいにし、観光客を気持ちよく迎えるとともに、市民の心を癒やすことを目的に「那覇のまちを花のまちに」なはフラワースティ構想(仮称)を提案し、以下伺う。

①花を増やす事業、緑化事業の予算額

②真嘉比遊水地外周の散策道を「桜ロード」に、と地域住民から要望がある。実現に向けての課題

関係部長

那覇軍港の有効な跡地利用のため国有地の無償提供を



■金城 徹
(自民党新風会)

一、那覇軍港内の国有地は無償譲渡あるいは無償貸与を求めていくべきと考えるが、見解を伺う。

二、中核市移行に伴って、児童福祉法に基づく社会福祉法人に関する事務はどのようになるのか。また、今後の保育行政のあり方について見解を伺う。

副市長・関係部長

一、那覇軍港はその立地特性から、本市ひいては沖縄県全体の発展が大いに期待でき、跡地利用の

保安灯の増設とLEDへの変更を



■湧川朝渉
(日本共産党)

一、市民の安心・安全の

①当初予算として花を増やす事業は約千五十万円、緑化事業は、約八千百万円である。また一括交付金を活用し、事業の拡充や新規事業として市花木等普及推進事業等を約七千三百万円要求している。

②過去の桜の植栽箇所は、生育不良が多く、成果が出ていないことから、一括交付金を活用し、生育に適している土壌や環境について基礎的調査・研究を行う桜の名所づくり事業を予定している。その結果を踏まえ、当該箇所の適性を判断したい。

二、市営住宅のアルミサッシの網戸は市の責任で設置すべきである。当局の見解を伺う。

関係部長

一、新庁舎駐車場の貸付料収入を財源とする保安灯維持費への助成が今後実施されることから、設置団体との調整を踏まえ、既存の保安灯の寿命、老朽化の具合なども見据えながら、LED型への取り替えも含めた保安灯設置

市営住宅の老朽・耐震化対策



■糸数昌洋
(公明党)

一、小中学校の耐震方針が明確になったことは評価するが、老朽市営住宅の定期点検及び補修対策の状況はどうなっているか伺う。

二、農連市場再開発事業について、組合設立と事業計画認可取得への取り組みの進捗状況を伺う。

一、新耐震基準以前に設計されたもののうち建て替えを待つ宇栄原、大名、石嶺市営住宅は外壁及び

備の充実に継続的、計画的に取り組む。

二、入居者から要望が多いこと、また、国庫補助事業が活用できることから、市の負担により今後新設する久場川、宇栄原の建て替え工事から実施する。昨年、久場川、石嶺、宇栄原市営住宅の建て替えでの入居者を対象に、意向調査を行った結果、八十八の方が「網戸は必要」と答えている。

室内の剥離亀裂などの劣化調査を定期的に行い、状況に応じて緊急修繕や棟単位での外壁塗装、防水改修を行っている。建て替え計画のない安謝第一、銘苅、若狭市営住宅は耐震診断を行い優先度を定め、今後計画的に補強工事を行っていく。

二、県と市で地区防災害整備事業認可に向けての合意がほぼ得られたので、協力して地元準備組合を支援し、今年度中の組合設立及び事業計画認可取得に向けてしっかりと取り組んでいきたい。

街角駐輪場の早急な整備で違法駐輪一掃を



■与儀 實司
(自民・無所属・改革の会)

街角駐輪場推進事業について

①希望ヶ丘公園一角に試験的に駐輪場を設置しているが、現状はどうなっているか

②今後、正式な駐輪場を作る考えはないか。

関係部長

一、現在、同公園周辺では、宅地造成工事に伴い建設機械等を使用するため未舗装になっている。

市民の反響大きい那覇市離島連携事業「島たび助成」



■桑江 豊
(公明党)

①応募総数及び離島区分別当選者数と競争率、申し込み区分別の割合

②後期分募集概要・財源

③課題及び次年度以降の事業継続

関係部長

①個人、グループ合わせ千三百七十九件、四千八百一十二人が応募。渡嘉敷村九百八十八人(一・四三倍)、座間味村八百三十七人(二・〇六倍)、栗国村五百四十一人(一・九七倍)、渡名喜村六百十四

行に支障を来たさないう早めに対応していく。

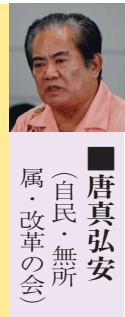
二、確認したところ福岡の方は五百数mというところで、国際通りに実現すると一・六kmあり、現時点では日本一になる可能性もあると考えている。

人(全員当選)、計二千九百八十八人当選、全体の競争率一・六一倍である。申し込み区分別は、同一世帯家族連れ八百十九件、成人のみのグループ二百四件、個人二百件、スポーツ少年団、サッカー野球等を含むグループ百五十六件である。

②対象期間十一月九日～来年二月二十八日、受付十月十二日～同二十六日で行う予定。一括交付金を活用し、前期募集同等の約三千人確保に努める。

③継続実施できるように進めたい。

中核市那覇市が首里城の管理運営を



■唐真弘安
(自民・無所属・改革の会)

一、日本復帰二十周年記念事業として復元された首里城を、復帰四十周年の今年、野田総理大臣は、五年後に県へ移管すると発表した

を流れる那覇市民の川であり、さまざまな状態を改めさせるのは、本市の責任である。見解を伺う。

関係部長

一、首里城は市民、県民の誇る歴史的文化的遺産、財産であるが、国は、県と協議に着手するとしており、市としては慎重にその推移を見守りたい。

二、県に対し景観及び環境に配慮した河川の美化を要請した。川崎橋周辺についても、去る六月八日に県土木建築部長に対し、浸水対策及び適切な維持管理を要請した。

旧首里支所跡地の一部を首里交番に



■大浜 安史
(公明党)

一、去る十二月議会

首里交番に隣地の旧首里支所跡地の一部を交番用地として追加したい旨、県警察本部より要請があり、首里当蔵自治会や首里地域住民からも要望があると答弁があった。その後の計画について伺う。

二、来年の大名小学校舎改築に伴い、学校校舎は工事期間中、運動場に仮設のプレハブを設置するが、大名児童クラブも同様の設置が可能か伺う。

今後、場所の確保が可能かどうか、できる限り学校の意向を尊重しながら関係部署と調整の上、検討していきたい。

一、首里交番の建替計画は、去る五月に基本設計及び実施設計に着手しており、九月着工、来年三月竣工の予定であり、建設期間中の仮移転先は、現在検討中であると県警察本部に確認している。

二、工事期間中は仮設校舎と同様、運動場に設置する場所の確保が必要であると認識している。

決議してなに?

議会が行う事実上の意思形成行為で、政治的效果をねらい、あるいは議会の意思を対外的に表明することが必要である等の理由でなされる議決のこと(地方議会運営事典改訂版)

あるNPO法人沖縄モーターサイクル普及協会と調整していきたいと考えている。

シマクトウバ継承の取り組み強化を

■花城正樹
(民主党)

多くの方々が、子どもたちにシマクトウバを話せるようになってほしいと考えている。

①言語教育の意義を伺う。
②ハイサイ運動を、学校での朝のあいさつや授業のスタート時に盛り込んではどうか。

③シマクトウバが日常生活の一部になり得る芸能小劇場設置について伺う。

■市長・関係部長

①沖縄固有の言葉シマクトウバの継承は、言葉と

万一の際に役立つ「緊急医療情報キット」

■喜舎場盛三
(公明党)

一、「緊急医療情報キット」事業の対象者である高齢者に限らず、災害や外出先で何らかの事故に遭遇した際、本人の医療情報、緊急連絡先等の情報が記入されたシートのようなものを所持していれば、救急時大変有用である。市民の希望者を対象に取り組めないか伺う。
二、沖縄工業高校正門前の道路、近くのバス通りは以前から危険性が指摘されている。どのような

小緑森口公園を桜の名所に

■高良正幸
(自民党新風会)

桜の名所づくり事業に

■関係部長

①桜の植樹により、地域のにぎわい、交流、憩いの場となる新たな魅力的な空間をつくり出すことと、市民が地域への愛着などをはぐくむ機会になることを期待する事業である。これまで多くの地域で植栽が行われてきたが、生育不良や開花があまり見られず期待するような成果が得られていない。今年度から、一括交

戦没者遺族のDNA鑑定実施に向け積極的な取り組みを

■下地敏男
(社連会)

一、戦没者の遺骨を遺族へ返すための遺族のDNA鑑定について、本市の取り組みを伺う。
二、保護観察対象者が立ち直るための、公園などの社会貢献活動が行われているか伺う。

■関係部長

一、災害時を想定した情報、不慮の事故などでの救命救急活動でも有用と思われる。関係部署と調整し、常時備えるような取り組みを検討したい。
二、正門前の道路は、片側に区画線を設置し、約1m幅の歩行空間確保を行っている。バス通りは、幅員19m、二車線の交互通行で両側に三・五mの歩道と、二mの自転車道を整備する都市計画道路真和志線として、本年度事業スタートしている。

障害者福祉センター条例の不備是正を

■久高友弘
(自民無所属・改革の会)

①平成二十一年度地域活動支援センターⅡ型事業の事業費は実績報告書では三千三百四十万円と報告されており、歳入歳出決算書では四千五百五十万円となっている。ど

付金を活用し、土壌や環境条件等の調査研究を行い、生育に適している箇所を選定し植栽を行う。

②那覇市みどり実施計画や今回の調査結果に基づき、まとまった広さの総合公園や近隣公園などが設定される見込みである。森口公園については、調査結果を踏まえ、生育条件として適切であれば、地域の皆様と共同で取り組んでいきたい。

で構成する沖縄県市部福祉業務連絡協議会での決議・要請、または沖縄県市長会へ要望するなど、有効な方法による要請を行っていきたい。
二、本年五月に法務省那覇保護観察所と地域ボランティア団体の一つから保護観察中の子どもたちを早期に社会復帰させることをねらいとして、公園清掃などのボランティア活動参加の申し出があったので、その趣旨に賛同し活動の場を提供した。今後も申し出があれば場所の提供を行いたい。

一、沖縄戦による被害に関する調査は、戦後処理の一環として国が責任を持つて取り組みべき課題であると考えているので、県内十一市の福祉事務所

一、一括交付金を活用した今回の観光事業は四十七事業、十一億二千万円とのことだが、その中から歴史散歩道整備事業について伺う。
二、那覇大綱挽のシンボル「カヌチ棒」を新庁舎でも玄関に設置し、PRしてはどうか見解を伺う。

那覇市の海外事務所設置を

■平良識子
(社連会)

一、観光と経済政策の研究及び支援拠点として、上海や福州市に海外事務所を設置し、誘客及び広報等の活動を活発化し、さらには経済活動のネットワーク拠点とすることを提案する。見解を伺う。
二、療育センターの待機児童の解消は急務である。銘苅庁舎利活用計画のなかで分園の設置を検討できないか。見解を伺う。

したが、結果的に他のサービスを実施できなくなると本市の負担額が増えた。現在、収益事業として行える障害福祉サービス事業を追加する条例改正を検討しており、九月定例会を目指して努力したい。

観光事業に一括交付金のさらなる活用を

■山城誠司
(自民党新風会)

新たな魅力を発見できるような散策路を整備する。今年度の事業箇所については儀保駅から蔵町を経由して首里城へ、首里城から識名園へ、牧志駅から壺屋までの三ルートを予定している。
二、ご提案のとおり、新庁舎に設置することは那覇大綱挽まつりを広く県内外に周知でき、日頃から市民が目にする中で愛着をもつ大変有意義なことだと認識している。今後、設置に向け関係団体・関係課と連携し積極的に取り組んで行きたい。

■関係部長

一、歴史散歩道整備事業では、市民や観光客が歴史的な地域を歩くことでまちの歴史や文化に触れ

■関係部長

一、沖縄県の経済発展において、中国は巨大な市場であり、経済交流は大変重要だと考える。海外事務所の設置については、県と連携を図りながら、実現可能性について部内で調査研究していきたい。
二、療育センターは四月には三十人の待機児童を受け入れ、現在百九人の児童が通園しており、また四月からの法改正により、これまで未就学児童を対象としていなかった

事業所で児童発達支援を実施する状況もある。現

段階では待機児童は解消されていると判断する。

六月定例会
常任委員会の主な審査概要

総務常任委員会

議案第六十一号那覇市固定資産税の免除及び不均一課税に関する条例の一部を改正する条例制定について、当局から、「今回の改正は、沖縄振興特別措置法の一部を改正する法律等の施行に伴い、関係条文を整備するものであり、主な適用施設及び業種としては、海外観光客を対象に健康管理を図る施設、インターネット付随サービス業、研究開発支援検査分析業等がそれぞれ追加された」との説明がありました。これに対し委員から、「企業誘致をする際の絶対の優遇措置なので、関係部署との連携を密にして、制度の周知を積極的に図って欲しい」との要望がありました。

厚生経済常任委員会

議案第六十二号外国人登録法の廃止及び住民基本台帳法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例制定について当局からの説明を受け、委員から、改正のメリットは何かとの質疑があり、「居住実態の把握や、滞在期間が三年から五年に延長されるなど多くのメリットがある」との答弁がありました。

採決の前に他の委員から、「改正により、在留資格を有しない外国人が、今まで受けられていた様々な基本的な行政サービスが受けられなくなる懸念があるので反対である」と、との討論があり、採決の結果、起立多数により原案のとおり可決されました。

市議会への陳情

旧軍飛行場問題で事業提案

五月十四日、旧那覇飛行場用地問題解決地主会(金城栄一会长)の皆さんが、永山盛廣議長を訪問しました。

金城会長は、旧軍飛行場用地問題解決のための事業として、「仮称」ともかぜ振興会館」の建設を提案し、同事業案の早期予算化及び事業化を要請しました。



公共事業の執行に関する要望

六月二十七日、(社) 沖縄県建設業協会那覇支部(新里英正支部長)の皆さんが、永山盛廣議長を訪問しました。

新里支部長は、公共事業予算の安定的・計画的確保と完全執行、設計変更協議等による精査を徹底し、数量差異解消への取り組み強化、那覇支部会員の優先活用について要望しました。



大型ビジョン設置を要請

六月二十八日、那覇市国際蔡温橋通り商店街振興組合(外間完造理事長)と、さいおんスクエア管理組合(氷室要管理者)の皆さんが、永山盛廣議長を訪問しました。

外間理事長らは、国際通り東側における情報発信の拠点とするため、牧志駅前交通広場(さいおんスクエア周辺)への大型ビジョン設置を要請しました。



県産品優先使用を要請

七月六日、公益社団法人沖縄県工業連合会ほか四団体の皆さんが、県産品の優先使用要請のため、市議会を訪れました。

同連合会湧川昌秀会長は、県産品の優先使用について、翁長俊英副議長に対し、議会が行った「県産品愛用宣言決議」への感謝を述べ、引き続き協力を要請しました。



総務常任委員会

防災行政や行財政改革の先進地を視察

総務常任委員会(亀島賢二郎委員長)は、平成十四年七月二日から六日の日程で先進地六市(仙台市・千葉市・大田区・川崎市・横浜市・浜松市)を訪問し調査視察をしました。

被災地仙台市では被災状況、災害における行政のあり方及び復興計画等の説明を受けました。現地視察では甚大な被害を受けた名取市閉上(ゆりあげ)地区を訪問し、まち全体が壊滅的になった状況を目の当たりにして言葉を失いました。改めて想像を絶する自然災害の恐ろしさを痛感しました。

その他の訪問先では、行財政改革により大幅な経費削減を達成した成功事例、議場における傍聴者へ配慮した大型ディスプレイ設置事例及び防災公園におけるマンホールの上に設置できる災害用簡易トイレ等様々な調査視察を行うことができました。



甚大な被害が出た宮城県名取市閉上(ゆりあげ)地区



東糀谷(ひがしこうじや)防災公園(東京都大田区)



マンホールに設置できる 災害用仮設トイレ

教育福祉常任委員会

小中一貫教育取り組みなどを視察

教育福祉常任委員会(仲松寛委員長)は、七月二日～六日の日程で、広島県呉市、兵庫県尼崎市、東京都東大和市、足立区を視察調査しました。

建設常任委員会(平良仁一委員長)は、四月二日付けで同委員会に付託された和光地藏尊の整備についての陳情を受け、去る七月十日、市内若狭の旭ヶ丘公園内に設置されている和光地藏尊の現状を調査視察しました。

尼崎市では「ヘルスアップ尼崎戦略事業」について、緻密な保健指導による入院・医療費の削減までの取り組みについて説明を受けました。

東大和市では「不登校対策プロジェクト」について、二年間で約三割減を達成した予防対策や、復帰支援について説明を受けました。

足立区では「おいしい給食への取り組み」について、専門の担当者が食育事業を推進しており、これまでの効果や課題について説明を受けました。



学校教育部長の説明(足立区役所)



東大和市議会尾崎議長と撮影

建設常任委員会

陳情を受け現場を視察

建設常任委員会(平良仁一委員長)は、四月二日付けで同委員会に付託された和光地藏尊の整備についての陳情を受け、去る七月十日、市内若狭の旭ヶ丘公園内に設置されている和光地藏尊の現状を調査視察しました。

陳情は、沖縄戦の犠牲者の霊を弔うため、昭和二十八年、大阪四天王寺信徒から贈られた和光地藏尊の経年劣化が著しく、市に修復を要望するというものです。



旭ヶ丘公園の和光地藏尊

観光と地域活性化に関する調査特別委員会

関係団体との意見交換会を開催

観光と地域活性化に関する調査特別委員会(高良正幸委員長)は、四月十六日に沖縄県ホテル旅館生活衛生同業組合(宮里一郎理事長)との間で、「観光客の現状と課題」についての意見交換会を行いました。さらに六月一日には、一般社団法人沖縄観光の未来を考える会(新垣安男会長)との間で、「沖縄県・那覇市の受け入れ態勢」について意見交換会を行いました。



沖縄観光の未来を考える会との意見交換



沖縄県ホテル旅館組合との意見交換

公共交通と交通政策に関する調査特別委員会

最先端の「交通政策や交通システム」を調査視察

公共交通と交通政策に関する調査特別委員会(屋良栄作委員長)は、平成二十四年四月十六日から二十日の日程で先進地三市(鹿児島市・名古屋市・ソウル市)を訪れ調査視察をしました。

鹿児島市では軌道敷緑化を導入したLRT(次世代型路面電車)、名古屋市では鉄道並みの定時性を誇る基幹バスや渋滞の影響を受けない高架橋を走るガイドウェイバスについて調査しました。

次に、バスの交通体系を抜本的に見直し、マイカー依存から公共交通への転換に成功したソウル市を調査しました。同市は、距離(行き先)に応じてバスを色分けしたり、大容量のバスや低床バスなどを導入し運行スピードやサービスを改善し、利用者の利便性向上に積極的に努めています。

当日は、バスシステムを考案した成均館大学の金教授からも意見聴取することができました。

軌道敷緑化を導入した鹿児島LRT



次世代型路面電車LRT(鹿児島市)



長中距離や近郊等で車体の色分けがされている路線バス(ソウル市)



ソウル特別市交通情報センター

意見交換会の開催

中核市移行に関する調査特別委員会(久高将光委員長)は、議会改革を更に充実させ、今後の委員会活動に反映させていくため、議会改革等に関する意見交換会を各団体と行いました。

・那覇市職員労働組合(四月十七日)
・那覇市身体障害者福祉協会(四月十七日)
・那覇市自治会長会連合会(四月二十四日)
・那覇商工会議所(四月二十五日)
・那覇青年会議所(五月二十三日)

《主な意見》
・議会で採択された陳情を行政に反映させる仕組みをつくってほしい。
・議員から積極的に条例提案を行ってほしい。
・中核市になれば権限も多くなり、議会の役割もより重要になってくる。地域の意見を多く聴いて、行政に反映させてほしい。
・市民と議員との意見交換の場を設けるべき。
・行政のため
の改革ではなく、市民のための改革をし



那覇市職員労働組合

・市議会や議会だよりを見ても、他人事のよう感じる。議会から市民との接点を作り、政策を提案したい。



意見交換会の様子

六月二十六日、厚生会館多目的ホール(那覇市上下水道局庁舎B棟三階)において、山梨学院大学法学部教授で、「図解地方議会改革」の著者でもある江藤俊昭先生を講師としてお招きし、昨年十一月に続き第二回目となる議会基本条例研修会(主催:那覇市議



講師: 江藤俊昭氏

議会基本条例研修会の開催



那覇商工会議所



那覇青年会議所



那覇市身体障害者福祉協会



那覇市自治会長会連合会

てほしい。
・政策形成・決定に当たり、現場職員の意見を聞いてほしい。

中核市移行に関する調査特別委員会

会)を開催しました。

研修会は、主に①新しい議会の登場
②議会基本条例の意義と活用③新しい議会の条件整備等の項目について、先進事例の紹介を交えつつ、行われました。

江藤先生からは、「行政改革の論理は、削減重視の効率性を主眼としているが、議会改革の論理は、地域民主主義の実現にある。」「議会基本条例は市民との約束である。」等の話がありました。



議会基本条例研修会の様子



全員協議会の様子

《主な意見》
・各会派での調査研究の成果を反映させるため、全員協議会(第二回)を開催しました。

全員協議会(第二回)の開催

六月二十九日、厚生会館多目的ホールにおいて、中核市移行に関する調査特別委員会から全議員に提示された那覇市議会基本条例(素案)について、議員個人、或いは各会派での調査研究の成果を反映させるため、全員協議会(第二回)を開催しました。

タウンミーティングの開催

中核市移行に関する調査特別委員会は、市民の声を「議会基本条例」に反映させるため、七月十八日(水)、首里支所ホールにおいて、タウンミーティング(市民との意見交換会)を開催しました(開催の様子は次号掲載)。

《今後の開催予定》

・八月八日(水)

・鏡水ふれあい会館

・八月十五日(水)

・JAおきなわ真和志支店(中ホール)

・八月二十二日(水)

・牧志駅前ほしぞら公民館

(※各会場、十八時開会)

どなたでも参加可能です。お気軽にお越しいただき、市議会に対するご意見・ご要望をお聞かせ下さい。あなたの声を議会改革に!



・予算決算委員会の設置及び任期
・議会報告会の年一回以上開催の義務化
・議長選挙での
・所信表明の採用
・議長選の四年任期の明示と二年
・毎の成果の確認
・議場でのタブ
・レット端末等の
積極的活用

◆六月定例会で可決された議案

- ▽那覇市固定資産税の課税免除及び不均一課税に関する条例の一部を改正する条例制定について
- ▽外国人登録法の廃止及び住民基本台帳法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例制定について
- ▽那覇市療育センター条例の一部を改正する条例制定について
- ▽那覇市母子及び父子家庭等医療費助成条例の一部を改正する条例制定について

▽那覇市火災予防条例の一部を改正する条例制定について

◆六月定例会で可決された意見書・決議

- ▽「米軍垂直離着陸輸送機MV22オスプレイの普天間飛行場配備」の即時撤回を求める意見書
- ▽空手道会館（仮称）の誘致に関する意見書
- ▽駐留軍関係離職者等臨時措置法の有効期限延長に関する意見書
- ▽「米軍垂直離着陸輸送機MV22オスプレイの普天間飛行場配備」の即時撤回を求める決議
- ▽「空手・古武道のまち」宣言決議
- ◆六月定例会で結論の出た陳情
- ▽駐留軍関係離職者等臨時措置法の有効期限延長に関することについて（採択）

◆五月臨時会概要（五月二十五日～五月三十日）

一括交付金などを活用した三十八億円余りの一般会計補正予算を可決

市長提出議案では、小中学校校舍剥離補修事業や国際通りとマチグワーのにぎわい事業など、沖縄振興特別推進交付金（一括交付金）を活用した一般会計補正予算六件を原案どおり可決しました。

議員提出議案では、米軍垂直離着陸輸送機MV22オスプレイの那覇軍港への一時配備及び米軍普天間飛行場への配備計画の撤回を求める意見書と同決議あわせて二件を原案どおり可決しました。

◆五月臨時会で可決された議案

- ▽平成二十四年度那覇市一般会計補正予算（第一号）
- ▽平成二十四年度那覇市国民健康保険事業特別会計補正予算（第一号）
- ▽平成二十四年度那覇市介護保険事業特別会計補正予算（第一号）
- ▽平成二十四年度那覇市公営墓地整備等事業特別会計補正予算（第一号）
- ◆五月臨時会で可決された意見書・決議
- ▽垂直離着陸輸送機MV22オスプレイの那覇軍港への一時配備及び米軍普天間飛行場への配備計画の撤回を求める意見書
- ▽垂直離着陸輸送機MV22オスプレイの那覇軍港への一時配備及び米軍普天間飛行場への配備計画の撤回を求める決議

駐留軍関係離職者等臨時措置法の有効期限延長に関する意見書

沖縄県における駐留軍関係従業員は平成24年3月末現在、9,140名であり、そのうち那覇市民は495名となっている。同従業員の雇用状況は、米国の軍事政策や国際情勢等に大きく影響を受け、極めて不安定な状況に置かれている。

国においては、米国軍隊の撤退等に伴い多数の従業員が離職を余儀なくされる実情を受けて、駐留軍関係離職者等臨時措置法を制定し、離職者の再就職支援等、特別な措置を講じているところである。

しかしながら、同法は時限立法となっており、平成25年5月16日限りで効力を失うこととなっている。

そのような状況のもと、平成18年5月の在日米軍再編に関する最終報告で合意された「在沖海兵隊のグアム移転及び嘉手納飛行場以南の土地返還と北部基地への統合」等が実現された場合には、大量の駐留軍従業員の解雇が行われることが懸念される。

県内の失業率が全国の2倍以上もの高率で推移し、依然として深刻な雇用情勢が続いている中で、駐留軍従業員の解雇が行われた場合、さらなる雇用情勢への悪化を招くことが危惧され、ひいては県経済に大きな影響を与えることになる。

基地の返還に伴う駐留軍従業員の雇用問題は、基地を提供した国の責任で行うべきである。

よって、国におかれては、駐留軍従業員の不安定な雇用状況を勘案のうえ、駐留軍関係離職者等臨時措置法の有効期限を再延長されるよう強く要請する。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

平成24年（2012年）6月25日

那 覇 市 議 会

あて先 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、厚生労働大臣、防衛大臣

「空手・古武道のまち」宣言決議

沖縄空手は、沖縄古来の武術に中国より伝わった武術が混ざり、按司時代の戦いの武術として生まれ、沖縄の風土の中で独自の発展を遂げた武道である。武器を用いない武術であることから空手と表記されるようになったとも言われている。

沖縄空手の源流は手（ティ）と呼ばれ、多くの流派の中でも那覇4町の「那覇手」、首里城下の「首里手」、泊村を中心とした「泊手」の三大手はすべて那覇にあり、「沖縄伝統空手発祥の地」であることの発信の役割はまさしく本市にしか担えないものである。

世界の空手人口は、世界180カ国、6,000万人以上ともいわれ、国境や言語、宗教、人種等の壁を越えて多くの人に愛され、広く世界に普及している。沖縄の文化で世界中の隅々まで広がった文化は他にはなく琉球の歴史とともに今日まで継承発展してきた空手の魅力とすばらしさは計り知れないものがある。

空手には生命尊重の思想を根本理念とする「平和の武」があり、平和を前提として貿易立国で栄えた琉球、その理念と心意気を表した「万国津梁」の民にふさわしい世界平和に寄与する誇れる伝統文化といえる。

また、沖縄の伝統古武道についても、空手と車の両輪であり、琉球王府時代より首里・那覇を中心に受け継がれ今日に至っている沖縄が誇る武術である。

よって、本市議会は本市が「沖縄伝統空手・古武道」発祥の地であることを国内外に発信し、世界平和と人々の幸福に願いを込めて、ここに「空手・古武道のまち」那覇市を高らかに宣言する。

以上、決議する。

平成24年（2012年）6月18日

那 覇 市 議 会

「米軍垂直離着陸輸送機MV22オスプレイの普天間飛行場配備」の即時撤回を求める意見書

日米両国政府は、墜落が相次いでいる垂直離着陸輸送機MV22オスプレイの世界一危険な米軍普天間飛行場への配備を那覇軍港や岩国基地を経由して強行し、那覇市上空を含む沖縄全域と本土各地で飛行させようとしている。米空軍のオスプレイは、14日（日本時間）に米国フロリダ州の演習場で墜落したばかりで、4月には、米海兵隊のオスプレイが北アフリカのモロッコで墜落し乗員2人が死亡している。このように、2カ月間で2度も墜落するのは極めて異常で、オスプレイが最も危険な欠陥機であることは明らかである。

然るに、政府は米国フロリダ州での墜落事故の前日、「オスプレイの普天間基地配備と日本での運用に関する環境審査の米海兵隊報告書」を沖縄県と関係自治体に提出し、オスプレイの事故率を低く見せ、安全性や環境への影響も過小評価し、オスプレイを「安全」だとみせかけのごまかしを行っている。

オスプレイの配備は、戦後67年も米軍基地の過重負担に苦しんでいる沖縄県民の「負担軽減」どころか、米軍基地の「機能強化」「固定化」「騒音激化」「生活・自然環境破壊」であり、32万那覇市民をはじめ、沖縄県民を墜落の危険と死の恐怖にさらすものでしかなく、断じて容認できるものではない。県民の命をあまりに軽んずる日米両国政府に対する沖縄県民の怒りは頂点に達している。

よって本市議会は、那覇市民と県民の生命と財産、日常生活の安全と安心を守る立場から、3度の本市議会の決議と全県市町村議会の決議、沖縄県民の総意と命・人権を軽視する日米両国政府に激しい怒りを込めて抗議するとともに、次のことを強く求める。

- 1 那覇軍港への搬入を中止すること。
- 2 オスプレイの米軍普天間飛行場への配備を即時撤回すること。
- 3 普天間飛行場の一刻も早い危険性の除去・閉鎖・早期返還を実現すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成24年（2012年）6月18日

那 覇 市 議 会

あて先 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、内閣官房長官、外務大臣、防衛大臣、沖縄及び北方対策担当大臣、沖縄防衛局長

オスプレイ配備即時撤回を強く訴える

六月十八日の市議会本会議で可決された「米軍垂直離着陸輸送機MV22オスプレイの普天間飛行場配備」の即時撤回を求める意見書について、翁長雄志市長を団長、永山盛廣議長を副団長として、議会運営委員長及び市議会各会派の代表七人の総勢十人からなる要請団が、去る六月二十二日、政府と各政党へ直接要請行動を行いました。



オスプレイ配備に反対する

八月五日（日）午後三時
宜野湾海浜公園 多目的広場

那覇空港第二滑走路実現など要望

五月十日、内閣府で開催された政府の第二十一回沖縄振興審議会において、「沖縄振興基本方針」の答申案が取りまとめられました。



全国市議会議長会から表彰

五月二十三日、東京で開催された第八十八回全国市議会議長会定期総会で、それぞれの功績に対する表彰と感謝状の授与がありました。

市政発展に尽力

議員在職15年以上

湧川朝渉議員、屋良栄作議員、永山盛廣議員

議員在職10年以上

玉城彰議員、我如古一郎議員、宮里光雄議員

会務運営と議長会発展に尽力

金城徹前議長、永山盛廣議長

台湾天国楽団一行

四月十三日、命の尊さと平和の促進を目的として、六月二十三日慰霊の日に対馬丸記念館等県内各所において演奏会を開催する台湾天国楽団（洪堯紋団長）の皆さんが、永山盛廣議長を表敬訪問しました。



創立三十年誌を贈呈

六月二十七日、創立三十周年記念誌を発刊した那覇市青少年健全育成市民会議（鳩間用吉会長）の佐久本政治副会長と事務局の皆さんが、永山盛廣議長を表敬訪問しました。



惜しくも連覇ならず

五月晴れの五月三日、「第三十八回那覇ハリー」に出場した那覇市議会チームは力漕しましたが連覇を果たすことはできませんでした。



市政功労者の表彰

五月二十日に行われた市制施行九十一周年記念式典において宮國恵徳議員が表彰されました。

タウンミーティングの開催

市民との意見交換会を開催します。あなたの声を議会改革に！※日程等詳細は十一面をご参照ください。